

環境報道の 30 年

ながれ

井田 徹治 (いだ てつじ/共同通信社編集委員)

今から 30 年余り前、1992 年は地球環境問題にとってもそれを報道する日本のメディアにとっても非常に重要な年だった。

水俣病などの公害問題が大きな注目を集めた 1972 年、ストックホルムでの人間環境会議以来、世界各国の首脳が集まって環境と持続可能な開発の問題を議論したりオデッセイの環境開発会議「地球サミット」が開かれた。

地球温暖化や生物多様性の消失など、公害問題のような地域的な環境汚染問題とは大きく違っていたいわゆる「地球環境問題」をどう伝えるかが、サミットの準備段階や事前交渉を含めて日本のメディアにとっての大きな課題になった。ほとんどがこれまで接したことのない課題だったからだ。

「生物多様性」という言葉が主要メディアに始めて登場したのは手元のデータベースによれば 1991 年 11 月のことだ。

サミットに関連しては多くのメディアがブラジルや東南アジアの森林破壊や汚染の問題を、現地ルポを含めて伝えるなど、積極的な報道を続け、生物多様性条約と気候変動枠組条約という二つの条約、サミットで採択される宣言の交渉過程などをかなり詳細に報じた。それまでほんの一部の記者の課題だった環境問題が、政治部や外信部などを含めた重要な取材テーマとなり、地球環境問題報道が日本でも花開く結果となった。

だが、それは長くは続かず、地球サミットの終幕とともに、日本の環境報道は急速に勢いをなくしていった。

1995 年 1 月にはベルリンで気候変動枠組条約の第 1 回締約国会議が開かれた。この年

はオゾン層保護のためのウィーン条約採択から 10 年となる記念の年で、オゾンホールが発見に功績を挙げたローランド、モリナの両博士がノーベル化学賞を受賞するなど、オゾン層保護にとって記念すべき年となった。

気候変動に関する政府間パネル (IPCC) はマドリッドで開いた第 1 作業部会の会合とそれに続くローマでの総会で紛糾の末、極めて控えめな表現ながら初めて人間活動が気候システムに影響を与えていることを示唆した第 2 次評価報告書を採択した。

地球サミットのフォローアップとしても重要なイベントが多かったのだが、日本メディアの関心は極めて低かった。ウィーン条約の締約国会議、IPCC の二つの会議に日本から取材のために参加したのは筆者と朝日新聞の竹内敬二記者の二人だけだった。

大きなイベントの際には濃密過ぎるほどの過熱した報道が行われ、イベントが終わると急速に終息し、持続的な報道につながらないという状況は、それから 2 年後に京都市で開かれた気候変動枠組条約の第 3 回締約国会議、2010 年に名古屋市で開かれた生物多様性条約第 10 回締約国会議、2009 年、コペンハーゲンでの気候変動枠組条約第 15 回締約国会議、2015 年、パリでの同 21 回締約国会議などの際に繰り返されている。

気候変動に関する報道に関しては、2021 年、当時の菅義偉首相によるカーボンニュートラル宣言の後、イベント主義からの脱却の兆しが見られることも事実だ。地球沸騰時代と呼ばれるまでに深刻化した気象災害などの多発も背景にあるだろう。2021 年から 23 年に至る IPCC の第 6 次評価報告書に関する一

連のプロセスに関する報道も、過去に比べればかかわる記者の数も記事の質も大幅に向上し、気候変動の科学に関する詳細な報道がなされるようになってきた。カーボンニュートラルや気候変動に関する経済関係のニュースや論説も大幅に増えた。といっても「気候変動」をキーワードに、朝日、読売、毎日という主要3紙の記事の本数を調べてみると、記事の数は21年をピークに大きく減少する傾向にある。

生物多様性や種の絶滅、土地劣化や農業や漁業に関する環境問題など気候変動以外の地球環境問題に関しては、メディアの関心は決して高いとはいえず、生物多様性保全上、非常に重要だった22年12月、モンリオールでの生物多様性条約第15回締約国会議の報道も欧州などでの報道に比べて、大きく見劣りしたというのが実感だ。

BBCやガーディアン、ル・モンド、南ドイツ新聞など欧州の主要メディアでは、連日のように気候変動以外の環境関連のニュースも頻繁に取り上げられているのに対して、日本メディアの地球環境問題に関する報道は、量の点でも質の点でも遅れをとっており、環境報道が日常のニュースの中で重要なものだと認識も不十分だといえるだろう。

筆者の独断ではあるが、これにはさまざまな理由があると考えている。一つは環境報道に関するメディア各社のトップマネジメントの関与の少なさである。企業の環境問題への取組の成否を分けるのはトップマネジメントの関与の有無であると言われるが、これは日本のメディア各社にも当てはまる。これは環境分野の取材に投じる人材と資金の少なさという形で現れる。例えば、ドイツのある新聞社には「エネルギー部」というエネルギー問題を専門にする記者が多数所属する組織があるし、BBCは気候変動問題を専門とする記者を複数抱えている。これらの記者は、海外の環境破壊のルポや環境に関する科学的な

ニュース、シンクタンクやNGOによる調査報告書の報道など多面的な報道に取り組んでいる。これに比べて日本の記事は質においても数の点でも大きな遅れを取っている。

また、環境だけでなく日本メディア全体の問題として指摘される「記者クラブ問題」も日本の環境報道の質の低下に大きな影響を与えている。気候変動問題を考える上で、重要なエネルギー政策は経済産業省が牛耳っており、ほとんどの記事は同省の記者クラブに所属する記者が書くことになり、彼らの取材は役所発の、時にはバイアスのかかった情報に多くを依存することになる。

しかも時間もなければ英語力も高いとはいえないので、主に英語で流通する海外情報に触れる機会は少なく、海外のシンクタンクや国内外のさまざまなデータ、多様な識者への取材はおろそかにされる。上記のように環境やエネルギー問題の報道に投じられる人材も資金も少ないのだから、彼らが安易な役所情報に依存することも当然だ。

近年、地方自治体の中には国の政策を上回る良質な環境やエネルギー政策を展開しようとするところも少なくないのだが、日本の主要メディアでは、資金的な問題から地方の取材網の縮小が続いており、記者もそこまでは手が回らないというのが実情だ。

この30年間、確かにメディアの中での環境問題への関心は高まり、記事の数も大幅に増えてきたが、日本の環境報道が抱える課題は山積している。

この間、環境保全や持続可能なエネルギー社会を実現するための取組において、日本は欧米に大きく遅れを取った。海外に目を向けず、多面的で多様なソースからの取材もないがしろにし、内向き度の強まる国内の企業や省庁の取材に過度に依存していたら、環境報道においても、政策と同様に、グローバルなスタンダードからどんどん遅れを取るようになるだろうとの懸念を抱いている。